

第 32 期
計 算 書 類

〔 自 2022年4月 1日
至 2023年3月31日 〕

東京都港区愛宕二丁目 5 番 1 号

三井情報株式会社
代表取締役 浅野 謙吾

貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	41,172	流 動 負 債	31,121
現金及び預金	2,373	買掛金	8,567
受取手形	246	未払金	2,073
売掛金	21,784	リース債務	201
リース投資資産	439	未払費用	961
商品及び製品	1,184	未払法人税等	887
仕掛品	3,370	未払消費税等	1,049
前払費用	5,928	前受金	14,504
契約資産	1,188	預り金	121
前渡金	104	賞与引当金	2,650
未収入金	101	役員賞与引当金	18
預け金	4,412	製品保証引当金	1
その他	61	受注損失引当金	39
貸倒引当金	△24	その他	44
固 定 資 産	16,169	固 定 負 債	469
有 形 固 定 資 産	4,209	リース債務	238
建物	1,169	資産除去債務	119
構築物	1	長期未払金	111
車両運搬具	0	負 債 合 計	31,591
工具器具備品	1,369	(純 資 産 の 部)	
土地	1,550	株 主 資 本	25,737
建設仮勘定	119	資 本 金	4,113
無 形 固 定 資 産	1,791	資 本 剰 余 金	3,477
ソフトウェア	1,552	資本準備金	1,018
ソフトウェア仮勘定	228	その他資本剰余金	2,459
電話加入権	9	利 益 剰 余 金	18,146
その他	0	利益準備金	11
投資その他の資産	10,167	その他利益剰余金	18,134
投資有価証券	50	別途積立金	5,740
関係会社株式	3,018	繰越利益剰余金	12,394
長期前払費用	5,134	評 価 ・ 換 算 差 額 等	14
繰延税金資産	1,224	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	14
差入保証金	729	純 資 産 合 計	25,751
その他	33		
貸倒引当金	△23		
資 産 合 計	57,342	負 債 ・ 純 資 産 合 計	57,342

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

損益計算書

〔 自 2022年4月 1日
至 2023年3月31日 〕

(単位:百万円)

科 目	金	額
売 上 高		95,772
売 上 原 価		72,071
売 上 総 利 益		23,700
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		16,315
営 業 利 益		7,384
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	0	
受 取 配 当 金	670	
受 取 保 険 配 当 金	39	
受 取 貸 貸 料	121	
業 務 受 託 収 入	367	
そ の 他	17	1,218
営 業 外 費 用		
為 替 差 損	14	
電 話 加 入 権 減 損 失	14	
そ の 他	7	36
経 常 利 益		8,566
税 引 前 当 期 純 利 益		8,566
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,888	
法 人 税 等 調 整 額	△438	2,449
当 期 純 利 益		6,116

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

株主資本等変動計算書

〔 自 2022年4月 1日
至 2023年3月31日 〕

(単位:百万円)

	株 主 資 本								
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金				株 資 合 本 計
		資 本 金 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 計	利 益 準 備 金	そ の 他 剰 余 金	利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 計	
		別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金						
当 期 首 残 高	4,113	1,018	2,459	3,477	11	5,740	11,311	17,063	24,654
当 期 変 動 額									
剰 余 金 の 配 当							△5,034	△5,034	△5,034
当 期 純 利 益							6,116	6,116	6,116
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	—	—	1,082	1,082	1,082
当 期 末 残 高	4,113	1,018	2,459	3,477	11	5,740	12,394	18,146	25,737

	評価・換算差額等		純 資 産 計
	繰 延 ハ ッ シ ン 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	4	4	24,658
当 期 変 動 額			
剰 余 金 の 配 当			△5,034
当 期 純 利 益			6,116
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	9	9	9
当 期 変 動 額 合 計	9	9	1,092
当 期 末 残 高	14	14	25,751

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

(リース資産を除く)

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法

(リース資産を除く)

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的ソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額又は当該ソフトウェアの残存有効期間(3年)に基づく定額法償却額のいずれか大きい額を計上する方法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来

- の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
- (3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
- (4) 製品保証引当金 顧客検収後に不可避免的に発生する品質確保のための対応費用のうち、個別に見積もり可能な費用の発生見込額を計上しております。
- (5) 受注損失引当金 受注案件に係る将来の損失に備えるため、受注済案件のうち当事業年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについては、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上しております。

4. 重要な収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2020 年3月 31 日公表分。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」((企業会計基準適用指針第 30 号 2021 年3月 26 日公表分)を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

なお、主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点については、「収益認識に関する注記」に記載の通りであります。

5. ヘッジ会計の処理方法

- (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。
ただし、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
- ヘッジ手段 為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引、外貨建有価証券及び外貨建定期預金を手段としております。
- ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務、外貨建購入予定取引を対象としております。
- (3) ヘッジ方針 外貨建輸入取引に係る将来の外国為替相場変動リスクをヘッジするために、社内規程に基づき、過去の取引事例を勘案し、現状の取引に対応して行っております。
- (4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の相場変動額とヘッジ対象の相場変動額を比較すること等によって、ヘッジの有効性を確認しております。

6. その他計算書類作成のための重要な事項

連結納税制度の適用

三井物産株式会社を連結納税親法人とした連結納税制度を適用しております。

連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	9,143 百万円
2. 保証債務	
債務保証	3 百万円
従業員(3名)の住宅取得に伴う銀行借入に対し、債務保証を行っております。	
入札保証	3 百万円
契約履行保証	9 百万円
中国入札案件に対し、支払保証を設定しております。	
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	7,132 百万円
短期金銭債務	2,718 百万円

III. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	17,276 百万円
仕入高	10,106 百万円
業務委託料	664 百万円
その他の営業取引高	428 百万円
営業取引以外の取引による取引高	1,164 百万円
資産購入高	19 百万円

IV. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
未払費用否認	146	百万円
賞与引当金否認	817	百万円
長期未払金否認	67	百万円
受注損失引当金否認	12	百万円
貸倒引当金否認	3	百万円
未払事業税否認	125	百万円
資産除去債務	79	百万円
減価償却損金算入限度超過額	75	百万円
土地評価差額	445	百万円
有価証券評価損否認	41	百万円
その他	33	百万円
小計	1,847	百万円
評価性引当額	△572	百万円
計	1,274	百万円
繰延税金負債		
繰延ヘッジ	△6	百万円
有形固定資産	△43	百万円
計	△49	百万円
繰延税金資産の純額	1,224	百万円

V. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係		取引の内容	取引 金額	科目	期末 残高
			役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社	三井物産(株)	被所有 直接 100.0%	—	システム開 発・保守運 用業務、ネ ットワーク機 器販売	商品等の販売 (注)1	17,186	売掛金	2,649
					余剰資金の預け入れ (注)2	34,146	預け金	4,412
					連結納税個別帰属額	1,361	未払金	1,232

2. 子会社及び関連会社等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係		取引の内容	取引 金額	科目	期末 残高
			役員の 兼任等	事業上の 関係				
子会社	MKIテクノロジー ズ(株)	所有 直接 100.0%	兼任 1名	システム開 発・保守運 用業務の 委託	商品等の仕入 (注)1	8,377	買掛金	1,198

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注)1. 商品等の販売・仕入についての価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者との取引を参考に個別に協議し決定しております。
2. 余剰資金の預け入れについては、CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)にかかるものであり、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。また、取引金額は当事業年度において預け入れた総額を記載しております。
3. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高(関係会社預け金を除く)には消費税等が含まれております。

VI. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|----------------------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 1,514,782,705 円 00 銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 359,798,250 円 00 銭 |

VII. 収益認識に関する注記

連結計算書類の「収益認識に関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。